

# 四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社共立メンテナンス

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (5) 大株主の状況 ..... 6
- (6) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 幸治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高久 学
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高久 学
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	83,093	98,662	175,630
経常利益	(百万円)	3,780	8,212	7,115
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益	(百万円)	2,292	4,704	4,241
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,536	5,109	4,719
純資産額	(百万円)	72,751	79,302	74,579
総資産額	(百万円)	233,515	259,692	272,308
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	58.79	120.61	108.76
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益	(円)	50.31	103.46	93.04
自己資本比率	(%)	31.2	30.5	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△971	7,924	7,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,530	△16,471	△6,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,867	△9,057	16,982
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高	(百万円)	27,195	38,063	55,651

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	41.05	75.73

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

###### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、259,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,615百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

###### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、180,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,338百万円の減少となりました。主な要因は、その他（未払金）、長期借入金の減少などによるものであります。

###### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、79,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,722百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.5%となり、前連結会計年度末に比べ3.1ポイントの増加となりました。

##### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格や原材料の高騰、円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような中、当社グループにおきましても食材費や人件費の上昇などの影響を受けましたが、留学生の入寮契約の回復・増加、また、2023年9月における訪日外国人客数がコロナ前の2019年同月の96%（出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）まで回復するなどインバウンドの力強い回復に加え、全国旅行支援策の延長などもあり、寮事業、ホテル事業共に業績が回復いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は98,662百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は8,396百万円（前年同期比112.8%増）、経常利益は8,212百万円（前年同期比117.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,704百万円（前年同期比105.2%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計12事業所、1,037室を新たに開業いたしました。当社寮事業所の安心・安全性を改めてご評価いただき日本人学生の契約数が増加したことに加え、入国制限が解除され留学生の契約数が大幅に増加したことなどにより、期初稼働率は98.2%（前年と比べ4.7ポイント増）でのスタートとなりました。

この結果、売上高は26,183百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は2,964百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

#### ②ホテル事業

ホテル事業では、当期にドーマーイン事業で『天然温泉 淡雪の湯 ドーマーイン青森』、リゾート事業で『ラピスタ観音崎テラス』の2事業所をオープンいたしました。

入国制限の解除に伴う国際線の運航再開や増便、及び円安などによりインバウンドが大幅に増加したほか、国内におきましても全国旅行支援策の延長や夏季レジャー需要の増加などを背景とした中、海外で開催された旅行博でのPR活動や国内向け旅行キャンペーンの実施などの積極的な販売促進も功を奏し、高稼働にて推移いたしました。また、人件費や原材料費などのコストインフレーションに対応するべく販売価格の適正化にも取り組んでまいりました。

この結果、客室単価は過去最高水準となり、売上高は60,576百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は7,271百万円（前年同期比163.8%増）となりました。

### ③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、改修工事案件が増加したことなどにより、売上高は10,220百万円（前年同期比26.9%増）となり、営業利益は212百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

### ④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したものの、食材費や人件費の増加などにより、売上高は5,218百万円（前年同期比19.9%増）となり、営業利益は91百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

### ⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、不動産の売却により増収となったものの、新築工事案件が減少したことなどにより、売上高は618百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は4百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

### ⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高8,016百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失は20百万円（前年同期は51百万円の利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17,587百万円減少し、38,063百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の影響により、前年同期に比べ8,896百万円収入が増加し、7,924百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出の影響により、前年同期に比べ11,940百万円支出が増加し、16,471百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出の影響により、前年同期に比べ4,189百万円支出が増加し、9,057百万円の支出となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、189百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照下さい。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃貸契約により一括賃借しており、一部の長期賃貸契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2023年9月末現在の中途解約が不可能な事業所は73棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は137,195百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,219,818	39,219,818	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	39,219,818	39,219,818	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	39,219,818	—	7,964	—	8,769



## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,601	11.79
(株)マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	4,242	10.87
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,636	6.75
一般財団法人共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目17-3	2,037	5.22
石塚 晴久	東京都葛飾区	1,052	2.69
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E1 4 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,033	2.64
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	792	2.03
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	548	1.40
RBC ISB LUX NON RES/DOM RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT-MIG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区6丁目27-30)	487	1.24
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE TA MESIDE METROPOLITAN BOROUGH CO UNCIL AS THE ADMINISTERING AUT HORITY OF THE GREATER MANCHESTER PENSION FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	477	1.22
計	—	17,911	45.90

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	4,601千株
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	2,636千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,797,700	387,977	—
単元未満株式	普通株式 217,418	—	—
発行済株式総数	39,219,818	—	—
総株主の議決権	—	387,977	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株 (議決権8個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	204,700	—	204,700	0.52
計	—	204,700	—	204,700	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,027	38,439
受取手形、売掛金及び契約資産	15,211	15,792
販売用不動産	11,750	11,617
仕掛販売用不動産	6,873	7,479
未成工事支出金	95	95
その他	8,918	8,429
貸倒引当金	△74	△75
流動資産合計	98,802	81,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,643	48,810
土地	39,862	41,236
建設仮勘定	14,811	16,870
その他（純額）	4,637	4,850
有形固定資産合計	106,954	111,767
無形固定資産	4,154	4,203
投資その他の資産		
投資有価証券	3,525	3,892
差入保証金	18,581	19,211
敷金	19,915	20,375
その他	20,082	18,215
貸倒引当金	△113	△110
投資その他の資産合計	61,991	61,584
固定資産合計	173,100	177,555
繰延資産	405	358
資産合計	272,308	259,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	6,194
短期借入金	23,947	24,645
1年内償還予定の社債	4,880	4,880
未払法人税等	865	1,760
賞与引当金	1,935	1,659
役員賞与引当金	289	217
完成工事補償引当金	0	0
事業撤退損失引当金	—	870
その他	28,214	19,121
流動負債合計	67,383	59,349
固定負債		
社債	18,580	16,140
転換社債型新株予約権付社債	30,082	30,067
長期借入金	75,743	68,863
退職給付に係る負債	1,029	1,134
役員退職慰労引当金	255	256
その他	4,653	4,578
固定負債合計	130,345	121,040
負債合計	197,728	180,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	12,862	12,920
利益剰余金	53,845	58,081
自己株式	△349	△326
株主資本合計	74,322	78,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	421
繰延ヘッジ損益	648	808
為替換算調整勘定	△589	△600
退職給付に係る調整累計額	36	32
その他の包括利益累計額合計	256	661
純資産合計	74,579	79,302
負債純資産合計	272,308	259,692

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	83,093	98,662
売上原価	67,494	75,082
売上総利益	15,598	23,580
販売費及び一般管理費	※ 11,653	※ 15,183
営業利益	3,945	8,396
営業外収益		
受取利息	54	57
受取配当金	46	74
為替差益	—	74
その他	229	94
営業外収益合計	330	300
営業外費用		
支払利息	278	347
新型コロナウイルス対策費用	61	—
その他	154	137
営業外費用合計	494	484
経常利益	3,780	8,212
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
事業撤退損失	—	768
その他	204	117
特別損失合計	204	885
税金等調整前四半期純利益	3,594	7,327
法人税等	1,302	2,622
四半期純利益	2,292	4,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,292	4,704

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,292	4,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	261
繰延ヘッジ損益	288	159
為替換算調整勘定	0	△11
退職給付に係る調整額	△5	△4
その他の包括利益合計	243	405
四半期包括利益	2,536	5,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,536	5,109

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,594	7,327
減価償却費	2,871	3,221
長期前払費用償却額	247	241
差入保証金償却額	197	188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	△276
受取利息及び受取配当金	△101	△131
支払利息	278	347
新型コロナウイルス対策費用	61	—
事業撤退損失	—	768
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,223	△568
未収入金の増減額 (△は増加)	374	484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,432	△667
仕入債務の増減額 (△は減少)	687	△1,056
未払費用の増減額 (△は減少)	10	313
前受金の増減額 (△は減少)	△1,890	△2,870
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,687	479
預り保証金の増減額 (△は減少)	55	136
その他	△664	△128
小計	507	7,806
利息及び配当金の受取額	64	92
利息の支払額	△291	△345
法人税等の還付額	0	1,051
法人税等の支払額	△1,190	△681
新型コロナウイルス対策費用の支払額	△61	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△971	7,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△31	—
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△3,367	△14,495
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△188	△293
長期前払費用の取得による支出	△131	△273
貸付けによる支出	△42	△10
貸付金の回収による収入	90	82
敷金及び保証金の差入による支出	△841	△1,431
敷金及び保証金の回収による収入	165	55
保険積立金の積立による支出	△433	△274
保険積立金の解約による収入	418	280
その他	△171	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,530	△16,471



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	—
長期借入金の返済による支出	△1,760	△6,181
社債の償還による支出	△2,556	△2,455
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△388	△466
その他	△8	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,867	△9,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,370	△17,587
現金及び現金同等物の期首残高	37,565	55,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 27,195	* 38,063

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
保証金代預託契約に基づく寮・ホテル 賃貸人の金融機関に対する債務の保証	2,862百万円	2,816百万円
その他	215	224
計	3,077	3,041

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当及び賞与	2,676百万円	2,920百万円
賞与引当金繰入額	275	461
役員賞与引当金繰入額	141	210
支払手数料	4,592	6,919

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	27,572百万円	38,439百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△376	△376
現金及び現金同等物	27,195	38,063

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	389	10	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	390	10	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	12	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	624	16	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,741	46,428	3,716	573	179	75,639	7,453	83,093	—	83,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	61	4,337	3,780	405	8,754	331	9,086	△9,086	—
計	24,910	46,490	8,053	4,353	585	84,393	7,785	92,179	△9,086	83,093
セグメント利益 又は損失 (△)	2,239	2,756	193	134	30	5,354	51	5,405	△1,460	3,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,460百万円には、セグメント間取引消去182百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,642百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,008	60,471	3,478	792	246	90,997	7,665	98,662	—	98,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	105	6,741	4,425	371	11,819	350	12,169	△12,169	—
計	26,183	60,576	10,220	5,218	618	102,816	8,016	110,832	△12,169	98,662
セグメント利益 又は損失 (△)	2,964	7,271	212	91	4	10,544	△20	10,523	△2,127	8,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,127百万円には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,029百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計		
学生寮	2,413	—	—	—	—	2,413	—	2,413
社員寮	1,367	—	—	—	—	1,367	—	1,367
ドミール	48	—	—	—	—	48	—	48
受託寮	2,028	—	—	—	—	2,028	—	2,028
ドームーイン	—	27,193	—	—	—	27,193	—	27,193
リゾート	—	19,235	—	—	—	19,235	—	19,235
オフィスビル マネジメント	—	—	2,080	—	—	2,080	—	2,080
レジデンスビル マネジメント	—	—	1,523	—	—	1,523	—	1,523
フーズ	—	—	—	573	—	573	—	573
デベロップメント	—	—	—	—	99	99	—	99
その他	—	—	—	—	—	—	7,019	7,019
顧客との契約から 生じた収益	5,857	46,428	3,604	573	99	56,564	7,019	63,583
その他の収益 (注) 2	18,883	—	112	—	79	19,075	434	19,509
外部顧客への売上高	24,741	46,428	3,716	573	179	75,639	7,453	83,093

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計		
学生寮	2,743	—	—	—	—	2,743	—	2,743
社員寮	1,393	—	—	—	—	1,393	—	1,393
ドミール	41	—	—	—	—	41	—	41
受託寮	1,946	—	—	—	—	1,946	—	1,946
ドームーイン	—	35,336	—	—	—	35,336	—	35,336
リゾート	—	25,134	—	—	—	25,134	—	25,134
オフィスビル マネジメント	—	—	2,025	—	—	2,025	—	2,025
レジデンスビル マネジメント	—	—	1,380	—	—	1,380	—	1,380
フーズ	—	—	—	792	—	792	—	792
デベロッ プメント	—	—	—	—	150	150	—	150
その他	—	—	—	—	—	—	7,117	7,117
顧客との契約から 生じた収益	6,124	60,471	3,405	792	150	70,945	7,117	78,062
その他の収益 (注) 2	19,884	—	72	—	95	20,051	548	20,600
外部顧客への売上高	26,008	60,471	3,478	792	246	90,997	7,665	98,662

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円79銭	120円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,292	4,704
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,292	4,704
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,993	39,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円31銭	103円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△10	△10
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	△10	△10
普通株式増加数 (千株)	6,365	6,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………624百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 靖 史

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。